

東日本大震災支援NGO情報交換会 第7回

- ・日時：2011年4月25日(月)15時～17時
- ・場所：早稲田奉仕園6階 スカイルーム
- ・出席者：出席者リスト参照

議事録

1. JANICからの情報提供

1.1 「連休中に震災ボランティアを考えている皆さんへ」(別添6:追加資料)(JANIC藤岡)
連休中にボランティア派遣する際の留意点を宮城県災害ボランティアセンターがまとめたもので、内容は 事前の情報収集の必要性、(ゴールデンウィーク中の)活動時期について、ピーク時を避ける工夫の必要性、個人ではなく組織化されたボランティアの必要性、(ゴールデンウィークのみならず、長期的な観点からもボランティアの集中を回避するため)ボランティア休暇や、ゴールデンウィークを回避した休暇の取得推奨、出発前のボランティア保険加入の5点。JANICからも広く周知したく、ご協力をお願いしたい。

1.2 認定NPOに対する寄付税制の拡充(法案提出)(JANIC山口)(別添5)

・今回の大震災の救援活動を行うNPO法人の活動を支援するため、認定NPO法人が、大震災に関連して、被災者の救援活動等のため募集する寄付について、指定寄附金として指定した上で、税額控除制度を導入する、また、今回の震災関連寄付について、寄付金額控除の控除可能性限度枠を総所得の80%(現行40%)に拡大するという法案が提出された。
・法案が可決されれば認定NPO法人に対し、3月15日に遡って適応される。公益法人は今回適応は見送りだが、調整中との由。

1.3 「東日本大震災にかかる特定非営利活動法人制度の運用について」(別添4)(JANIC山口)

・標記につき、事業報告書等の提出期限延長(従来3月末に提出すべきものを6月末まで延期)、定款との整合性(「災害救援活動」と明記されていない場合でも、本来の活動分野に鑑み、必ずしも被災地での救援活動を妨げるものではない)等の特別緩和措置について通達があった。

1.4 「東日本大震災被災者支援に関するNGO向けリコメンデーション(案)」(別添3)(JANIC山口)

・意見交換で議論いただき、本情報交換会で議論された内容として対外的に発信したい。構成案は 地元の社協や行政を尊重する、現地のニーズから出発する、現地のキャパビルを重視する、現地の価値観、文化などを尊重する、災害ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネートの重要性の5点。

1.5 「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 東日本大震災の派遣者等に関する経費負担の申し合わせ事項(案)」(別添2)(JANIC山口)

・「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」とは、企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働するネットワーク組織である。災害時ボランティア活動の環境整備をめざしており、人材、資源・物資、資金を有効に活用できるよう、2004年の新潟中越地震の後、設置したものの。災害支援活動に活用するため、中央共同募金会の寄付金3%を積み立て

てきたが、今回の震災対応についてもこれを利用し、派遣人員費用及び派遣元団体への資金提供することとし（経費の算出基準の概要は別添4のとおり）、すでに災害地の社会福祉協議会（社協）に人員を派遣している。今般JANICより、この派遣制度をNGOにも適応してほしいと提案し、合意に至ったもの。

・本スキーム運用に際しては、NGO側窓口をJANICが担うこととなった。従って、災害ボランティアセンターへ人員派遣検討している団体は、JANICに申し出願いたい。

・（会場からの質問に対し、）これまで申し上げた経費負担の内容は案であり、合意には至っていないため、確定後改めて報告する。（例えば、NGOからの人員派遣における格付け基準、申し込みフォーム、金額、遡っての適用の可否、基準等の詳細）JANIC正会員でない場合の活用可否、条件等についても要相談。

（大阪ボランティア協会 水谷）

・当協会も支援Pの協力団体である。被災地で人材が大幅に不足しているため、NGOからの人員派遣は歓迎。特に6月までは集中投入を考えていることから、ご協力お願いしたい。

・派遣人員は通常、全国社会福祉協議会（全社協）が全体を調整し、ブロック、各県、各市町へ振り分けられる。支援Pの場合も同様に全社協の指揮命令下にあり、後方支援を主な任務とする。従って、すでに被災地で活動している団体が、本件スキームを活用しようとする場合、派遣地域について考慮はされるが、必ずしも希望通りに振り分けられるとは限らない点は留意願いたい。（会場からの質問に対し、）企業の方で人材派遣を考えておられる場合、JANIC会員団体と組んだ上で、本スキームを活用いただく可能性もあろう。

（JANIC大橋）

・必ずしもディネーター（といった高い経験値を有する）ではなく、アシスタント等幅広く多様な人員が必要と聞いている。また、比較的長期で滞在できる人員のニーズがあると聞いている。（会場からの質問に対し、）すでに関係がある場合、必ず本スキームを通して欲しい、という訳ではなく、単体の社協と組んで活動を展開することを妨げるものではない。むしろ、活動地域の選定や被災地との関係をこれから構築したい、といった団体に活用いただけるのではないか。被災地で圧倒的に人材が足りていないため、いろいろな入り口が必要であり、そのひとつとしてご活用いただきたい。また、本件も未だ案の段階であるので、不明の点、加筆したほうがよい点等あらばご教示願いたい。

1.6 JPF/JANIC 3Wマトリックス&MAP（別添1）（JANIC藤岡）

今後JANICのウェブサイトに掲載。情報提供に協力願いたい。

2. 各団体からの活動報告

2.1 シャプラニール（内山）

・福島県いわき市の勿来、小名浜各災害ボランティアセンター運営支援を実施中。

・物資配給を実施。難病を抱える方、障がい者の方のリスト提供を受け、一軒一軒あたりながらニーズ調査を実施中。

2.2 ホープワールドワイド・ジャパン（竹松）

・宮城県名取市、岩沼市、石巻市を中心に、長期支援を念頭に支援を計画（5月第1週に拠点を設置、3年程度を目処に活動予定）。主な支援内容は、障害者センターと連携した在宅障がい者支援、また炊き出し、子どもとの遊び、マッサージ等といった避難所のニーズに合わせ

たものになる見込み。

2.3 JHP・学校を作る会（田中）

- ・宮城南本吉郡南三陸町にて活動中。
- ・3月19日よりボランティア派遣（1週間）を実施しており、現在8次隊を派遣。避難所近辺への物資配給の、ニーズは低く、現在は泥のかきだしが主な任務。企業と連携して4月22日にかきだし実施。
- ・（災害ボランティアセンターの運営を行っている）スタッフは2週間の派遣。ボランティアの受付等の業務に従事。

2.4 チャイルド・ファンド・ジャパン（細井）

先週金曜日より、JANIC紹介の岩手県の遠野市災害ボランティアセンターへ訪問した。従来は教会のネットワークで大船渡市での支援活動を展開することを考えていたが、先週の本情報交換会にて災害ボランティアセンター経由の支援展開を勧められ、選択肢として検討するため。現在大船渡市のボランティアセンターと協議中ではあるが、現時点では継続的、定期的に人材派遣なら可能性ありとのお話をいただいている。

2.5 グッドネーバース・ジャパン（芳賀）

- ・先週1回目ボランティア・チームを釜石、大槌、山田町の3箇所に派遣した。2回目はゴールデンウィーク中を予定。これまでは現地集合であったが、第2回目派遣はゴールデンウィークに重なるため東京発着（バス1台）で準備中。
- ・子ども支援として、幼稚園、保育園、児童館での泥のかきだしや、先週相次いで実施された卒園式に向けた清掃を実施。しかし、清掃は実施したものの、今般、浸水した公共の建物の使用不可との決定がなされたため、現在、仮設園舎提供のニーズ調査を行っている。
- ・シャワーブース・プロジェクトの一環として、GWはボランティアが被災地に集中的に訪問することが想定されるため、ボランティアの宿泊地シャワーブース提供や、シャワーなしの仮設住宅向けにシャワーブース提供を検討中。

2.6 CSOネットワーク（今田）

- ・「新しい公共」推進会議で4月14日に決定された「震災支援制度等ワーキング・グループ」にて、黒田・共同事業責任者が構成員として、震災支援に係る制度策定に関し協議を開始。

2.7 大阪ボランティア協会（水谷）

- ・1.5の支援Pスキームを利用し、災害ボランティアセンター機能強化のため、コーディネーターを福島県、宮城県気仙沼市に派遣。
- ・宮城県での活動において、現在のボランティア活動のニーズは、泥のかきだし、壊れた家屋の整理等から引越し作業へ移行しているため、作業にあたっては民業圧迫にならないようなガイドライン策定中。留意点等があればご教示願いたい。
- ・福島県の状況に関する情報は少なく、ボランティア数も少ないが、ニーズはある。
- ・2.6「新しい公共」推進会議には当協会専務理事早瀬が構成員として参加。
- ・（会場の質問に対し、）CSRの一環として、企業から相談があり、ゴールデンウィーク中にボランティアバスを走行させる予定。他方、（被災地から距離もあるため、）直接支援よりは、遠方からの長期支援の方法を模索する動きが見られる。例えば、就労やものづくり、（風評被害等への）啓蒙活動など。

2.8 オイスカ（池田）

- ・支援Pスキームを活用したいが、1ヶ月以上派遣できる適切な人材が見つからないため、引き続き人材確保に努める。
- ・先週より、北茨木市、高萩市中心に物資支援を行う。
- ・子どもの心のケアを目的とした積み木を利用した情操教育活動を計画、ピース・ウインズ・ジャパン、セーブ・ザ・チルドレンの協力を得て宮城県気仙沼、岩手県陸前高田市、同大船渡市にて事前調査を実施した。5月の中旬から、現地の教育委員会、小中学校を通じ「つみ木の森広場」を設置予定。
- ・日本エリクソン提供のヘリコプターを利用し、気仙沼市、石巻市の物資搬送支援を実施。また、今後の復興支援のため、名取市から海岸沿いの被害状況調査を上空から視察調査。
- ・カレンダー1,000部の提供依頼情報あり（送料提供元負担）。活動希望の団体等あらば連絡願う。

2.9 ピースボート（松村）

- ・ボランティア3第5次派遣（350名）を先週末実施。主な任務は、ヘドロのかき出しが約半分を占め、その他炊き出しや支援物資の配送、倉庫調整等を行っている。活動地は石巻市、女川町等。
- ・ゴールデンウィーク中のボランティア参加希望者は500名以上の見込み。そのため当初予定の日程に加え、5月3日発5日帰のボランティアバスも追加予定。
- ・（会場の質問に対し、）ボランティアのテント数が増えているので、現在拠点としている石巻専修大学からの移動を検討中。

2.10 ワールド・ビジョン・ジャパン（蘇畑）

- ・21日の気仙沼市公立学校の新学期にあわせて訪問し。これまで気仙沼市の10小学校、3中学校に学用品寄贈。
- ・南三陸町の公立小中学校の再開が5月10日に仮決定した由通達があった模様。再開に向けて現地は準備開始か。
- ・当面3ヶ月の活動を計画しており、主たる内容は学用品寄贈、子どものケア、高齢者支援、炊き出し。炊き出しは南三陸町、気仙沼市での規模が比較的大きい避難所で行う予定。気仙沼では地元の業者との連携を検討中。
- ・被災者の約40%を占める高齢者支援については支援方法を検討中で、現地にスタッフ派遣しニーズ調査中。
- ・仮設住宅入居者への物資供給支援として、今後岩手県で8,500戸、宮城県で3万戸分を目標に企業と調達について調整中。

2.11 JICA（内藤）

- ・引き続き、遠野とJICA二本松訓練所にてJICA職員と青年海外協力隊OVが活動中。
- ・JICA東北（仙台）内に設置している、ジャパン・プラットフォームのJPF/JANIC事務所駐在人員としてJICA職員を派遣しているが、遠野まごころネット、せんだい・みやぎNPOセンターにも人員を派遣。
- ・東北大学等と津波に関する研究を開始し、関連会議を4月28日に開催。

2.12 ブリッジ・エーシア・ジャパン（大津）

・ 3・11 三陸気仙復興委員会と協力し、岩手県大船渡市内の避難所に一日2,000食を調理、配給。

2.13 ボンド・アンド・ジャスティス（市村）

ミュージシャンである福島出身者を代表者に、震災後に支援のため立ち上げた団体。3週間で福島県、宮城県の避難所50箇所以上で物資運搬を支援。その後、炊き出しヘシフト。宮城県名取市に事務所を設置し、現在宮城県気仙沼市、福島県相馬市、同南相馬市、同いわき市に重点を置き、活動中。

2.14 日本国際ボランティアセンター（清水）

・気仙沼市災害ボランティアセンターに人員を派遣し、後方支援を行っている。同センターでは、市外、県外からのボランティア受け入れを開始しているが、宿泊場所等に制限があり、受け入れ体制模索中。

2.15 外務省（飛林）

・海外からの支援を適切に受け入れられるよう、民間援助連携室が交通整理の役割を担っている。

2.16 チャーチワールドサービス（伊藤）

・NICCO及びOXFAM活動を視察。

2.17 日本キリスト教協議会（笹本）

・5月5日から8日ソウルにて、世界15から20カ国の教会関係者による、震災に係る国際会議が開催されるため、アピールしたいことがあれば連絡願いたい（英文）。

・海外とのやり取りが多いため、翻訳人材必要。

2.18 旭硝子株式会社（岸和田）

・ガラス食器の提供をしたく（別添7）、参加団体及びその関連団体、自治体等よりニーズがあれば知らせてほしい。本件周知方法、取りまとめ方法、提供方法等にもご助言いただきたい（JANIC藤岡より、MLの活用について説明）。

・CSR方針に沿い、中長期的には対子ども支援、教育分野でのボランティア活動を検討中。

2.19 東京英語いのちの電話（大滝）

・被災者支援をする団体向けに「サイコロジカルファーストエイド」の研修を先週仙台で実施。また、ゴールデンウィーク中に東京でも研修実施（詳細：別添8参照）。

・翻訳、データ入力ボランティアを募集している。

2.20 WCRP日本委員会（藤田）

・街頭募金実施。宗教連合体との協働模索中。

2.21 American Jewish Joint Distribution Committee（ローゼンフェルド）

・本日までに集まった募金1億5千万円を配分。約5千万円をイスラエルの医療団等へ支援するなど。専門分野は高齢者ケア、子ども支援等。募金配分先を検討中。

2.22 アーユス(岩見)

・これまで、8団体9事業に対し支援。今後、被災地活動のNGOへ僧侶のボランティア派遣を実施予定。

2.23 パルシステム連合会(鈴木)

・生協を通じて生鮮野菜などを提供し、石巻市で炊き出しを実施。6月末を目処に活動を継続。

3. 意見交換

3.1 「東日本大震災被災者支援に関するNGO向けリコメンデーション(案)」に関する意見交換

・脆弱なグループ及びジェンダー配慮に対しての言及が必要(チャーチワールドサービス(伊藤))

・対子ども支援は多いが、被災者の中でも一定の割合を占める高齢者支援ニーズが高いが支援が不足している点も重要(JANIC山口)

・海外で支援を希望する団体にも理解いただける内容にして欲しい。また、ファンディングの際のガイドライン(行動指針)としても活用するなど、広く活用できるようにしてはどうか(CSOネットワーク今田)。

・支援の終了後を見込み、活動中の団体が現場のニーズの変化等があれば、社協等へのフィードバックをお願いしたい。また、終了の際の撤退方法も社協や地元の説明があるとよい(大阪ボランティア協会水谷)。

JANIC山口より、MLで意見を収集、集約したい点延べ、了解を得た。

3.2 その他

・(JANIC山口より、福島で活動されている団体に福島でのニーズ、NGO活動の可能性を伺いたい、との問いに対し、)

(ポンド・アンド・ジャスティス市村)一例を挙げるならば、(福島原発事故の影響が懸念される地域である)南相馬市の子どもたちを、(安全確保のため)相馬市に移そうという程度でも調整が一筋縄ではいかない状態なので、第三者が介入して助言するのは一案であろう。また、南相馬から避難している方も、居場所がない、仕事がない等で一週間くらいで南相馬市へ戻ってしまう人もいる。福島原発の影響については誰も明確な答えを持ち合わせない中、我々としては、自治体中心に、疎開等、安全な地域に避難できる環境を作るべきではと考え南相馬市長とも協議しているところである。また、風評被害に対応するため、福島原発事故の影響が強く懸念される地域の方々のみならず、それ以外の地域に対しても、放射能に対する正しい知識を身につける啓蒙活動が必要である。避難しない方々へは、セシウムを取り除くことができる浄水器を福島県内の自治体等へ配置できないか検討中である。放射線量については、行政のみならず、民間が測定するなど有用では。

(シャプラニール内山)いわきでも正しい知識が不足しているため、不安が高まっている状況。正しい知識普及のために専門家の力を借りられないか。

(大阪ボランティア協会水谷)原発事故の影響への懸念のため、支援団体は福島へ人員派遣が難しく、結果として現地に向かうのは組織化されていないボランティアが多く、また、ボランティアを受け入れる側にも知識がない場合も多いため、ボランティア・コーディネーションの際にも問題だ。送り出し、受け入れのオリエンテーションでも放射能に関する正しい知識を伝える必要がある。

(JANIC山口) JANICにも正しい知識を広める役割があるかもしれない。

(JVC清水) コミュニティ・ラジオ運営のため、福島への人員派遣を検討中。

・(JANIC山口) 仙台に設置したJPF/JANIC合同事務所に事務所があるので活用されたい。また、遠野市での拠点設置がほぼ確定し、近く人員を常駐させる予定。三陸(大槌、陸前高田、釜石、大船渡) で活動される方は活用されたい。また、福島の拠点調査開始予定。

(藤岡) 19日、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) と各省庁との定期協議会が開催され、議事録と配布資料はJCNのウェブサイトに掲載。仮設住宅の建設状況や高速道路の通行状況など、最新の情報が共有された。災害時の緊急車両については、高速道路が一般車両通行可になった時点で緊急車両証明書による無料化は廃止されたいが、再度調整中で、茨城県については出発地の市区町の災害対策担当窓口で証明を取り付け、高速道路の料金所で提示すると無料になるとのこと。他県は調整中。次回同会議は5月12日に開催。

第8回NGO情報交換会議開催：5月9日(月) 15 - 17時

第7回 東日本大震災 NGO 情報交換会出席者リスト

	団体名	出席予定者(敬称略)
1	CSO ネットワーク	今田克司
2	JHP・学校をつくる会	田中 宗一
3	JVC	清水 俊弘
4	WCRP日本委員会	木塚 季代子
5	アークス仏教国際協力ネットワーク	岩見 充恵
6	公益財団法人 オイスカ	池田 浩二
7	シャプラニール=市民による海外協力の会	内山 智子
8	チャイルド・ファンド・ジャパン	細井 なな
9	東京英語いのちの電話(TELL)	大滝 涼子
10	トヨタ財団(公益財団法人)	若松 明子
11	ブリッジ エーシア ジャパン	大津 祐嗣
12	ワールドビジョンジャパン	蘇畑 光子
13	Church World Service	伊藤 洋子
14	パルシステム連合会	鈴江茂敏
15	日本キリスト教協議会	笹本
16	独立行政法人 国際協力機構	内藤 徹
17	ピースポート	松村 真澄
18	大阪ボランティア協会	水谷 綾
19	ホープワールドワイド・ジャパン	竹本 雄大
20	The American Jewish Joint Distribution Committee	フィリップ・R・ローゼンフェルド
21	旭硝子株式会社	岸和田 直美
22	外務省国際協力局民間援助連携室	薄井 次郎
23	外務省国際協力局民間援助連携室	飛林 良平
24	グッドネーバーズ・ジャパン	芳賀 朝子
25	ボンド・アンド・ジャスティス	市村
26	国際協力 NGO センター	大橋、山口、藤岡、中森